
平成 30 年

10月の普及活動状況

ダイジェスト版

～県下 10 農林事務所農業普及課と農業経営課(農業革新支援センター)の取組～



岐阜県農政部農業経営課

新たなブランドづくり

中濃農林■加工用さつまいも 収穫実演会を開催

中濃地域では、本年度から加工用さつまいもの新産地づくりを進めており、農業普及課では20aの耕作放棄地に4品種のさつまいもを作付し、品種選定試験を行っている。

10月30日、JAめぐみのがさつまいも栽培に関心がある農家の参加を呼びかけ、専用機械によるつる切り、マルチ除去及び掘り取り実演会を実施した。参加者は、中濃で初めて導入される機械を熱心に見学していた。

次年度からは、JAめぐみのが中心となり生産者募集を行い、加工用さつまいもの作付面積の拡大を図る。

農業普及課では、岐阜県の新たなさつまいも産地を目指し、栽培技術の確立を支援していく。



【掘り取り機実演の様子】

多様な担い手づくり

揖斐農林■揖斐地域農業見学会の開催 就農応援隊活動

10月21日に揖斐郡農業振興協議会*1・揖斐就農応援隊*2の主催により、揖斐郡内で農業を始めたい方を対象に「揖斐地域農業見学会」を開催した。

当日は県外の方も含め11名の参加があった。揖斐管内の研修拠点施設であるJAいび川担い手サポートセンターをはじめ、推進品目である夏秋なす、柿、いちごのほ場を見学し、生産者から農業経営について説明を受けた。参加者からは初期投資額や収益性などに関する質問も多く、有意義な機会となった。

揖斐農林事務所では、関係機関と連携し見学会の企画運営に携わり、岐阜県の就農支援制度や管内の各種就農研修メニューについて説明を行った。

今後、参加者に対し管内で実施される帰農塾など各種研修会への参加を促すことにしている。



【見学会の様子】

*1：構成団体：揖斐川町、大野町、池田町、JAいび川、西濃農業共済組合、揖斐農林事務所

*2：次代を担う担い手の育成、確保を加速させるため、市町村、JA、生産者組織、区長会等の関係機関による、農業関係以外の方々も含め、地域ぐるみで新規就農者を応援する組織。

郡上農林■定年帰農者 定年退職者向け圃場見学会を開催

10月6日、中濃地域就農支援協議会郡上支部の主催で定年退職者を対象としたほ場見学会を開催した。農業普及課は協議会の一員として見学会の企画運営・見学先の選定・関係機関との連絡調整を行った。

JAや市の広報を見て応募した5名は、公務員等を退職して農業を始めた方から就農の動機などを聞きながら、ハウスの見学や収穫体験を行った。また、協議会の構成員であるJAや市から、生産組織・直売所への加入方法や各種支援策について情報提供を行った。

昨年の見学会参加者の中には、本格的な就農に向けて研修を始める方も出てきた。今後もこのような取組みにより、多様な担い手の確保に繋げていきたいと考えている。



【定年帰農者の先輩から話をきく様子】

東濃農林■直売所出荷野菜 不足野菜の解消をめざした取り組みを支援

10月26日、多治見市内の農産物直売所「駅北ファーム」の出荷者協議会は、出荷者を対象とした栽培研修会を開催した。

「駅北ファーム」では、現在「旬」野菜の集中と、それ以外の時期の品不足が課題となっている。このため、農業普及課では特に不足する品目のほ場研修会の開催を出荷者協議会に働きかけてきた。

当日は、出荷者11名が参加する中、キャベツの長期穫りと、キュウリの抑制栽培をテーマに研修が実施され、当課からは、各野菜の出荷状況と品薄時期に出荷する栽培技術について説明した。また、会場となったほ場の生産者からは、品種の組み合わせや資材の上手な使い方について紹介があり、その後参加者間で情報交換が行われた。今後は、出荷するダイコンの栽培研修会が予定されている。

農業普及課では直売所の魅力向上をめざし、引き続き支援していく。



【栽培研修会の様子】

厳寒期から春先にかけて出

下呂農林■農業担い手リーダー 下呂市長と語る会を開催

10月10日、下呂市庁舎にて指導農業士主催による「下呂市長と語る会」が下呂市長、指導農業士、青年農業士、市農林部長、農林事務所長らの出席のもと開催された。

会議では、「新規就農者の育成」、「7月豪雨・台風21号被害からの復旧」、「下呂市を元気にする振興方策」をテーマに、新規就農者の順調な育成が進むなか現在の支援策を継続する必要性や、改めて今回の災害の甚大さ、復旧状況などについて意見が交わされた。

農業普及課では事務局として開催を企画したほか、交わされた意見を参考に関係機関と連携して今後の活動を展開してゆく。



【市長を交え意見交換】

売れるブランドづくり

革新支援センター■かき ねおスイート栽培技術研修会の開催

県オリジナルかき新品種「ねおスイート」のブランド化に向け栽培技術研修会を10月16日に開催した。

農産園芸課及び農業経営課が主催し、苗木を導入した全生産者を対象に、果実の品質特性、病害虫の被害状況等について情報提供を行い、ほ場での着果状況も確認した。

期待の新品種ということもあり、質問も多く、また生産者間での意見交換も積極的に行なわれた。今後も栽培方法を確立していくため定期的に開催して情報交換を行う予定である。



岐阜農林■だいこん 祝だいこんは種開始

平成29年産の祝だいこんは、は種後に2週続いた台風等の影響もあって、土寄せやマルチ・トンネル被覆など大変苦労し、出荷歩留りは52.1%と極めて厳しい状況になった。今年産は、10月12日からは種が始まり、15日に終了した。

祝だいこんの生産者が減るなかで、今年産から新規生産者が2名増えたものの、全体では3名減の31名となった。作付予定面積は3.49ha（平成29年産は3.78ha）が見込まれている。

今後、農業普及課では、発芽や生育状況などの確認と、は種1ヶ月後、2ヶ月後に生育調査を実施し、調査結果に基づく技術情報を提供し、出荷歩留りの向上による安定生産を支援する。



【祝だいこんは種風景】

西濃農林■神戸町下宮青果部会協議会 土壤診断個別面談の開催

9月にJAにしみの神戸集出荷センターで開催された第1回土壤診断研修会（集合研修会）において、生産者から自分のほ場の土壤診断結果や処方について具体的に聞きたいという要望があった。そのため、生産者、肥料メーカー、JA、全農ぎふ、農林事務所による個別面談を企画し、10月10、11日の2日間に実施した（計36戸）。

今回、初めて土壤診断を行った生産者が多かったが、当日は全生産者が出席し、意見、質問、要望等、大きな反響があった。今後も土壤診断の体制づくりと実際の施肥改善をすすめていく予定である。



【個別面談の様子】

恵那農林■米 「おいしいお米コンテスト」開催

農業普及課とJA等関係機関が連携して取り組んでいる「東美濃産コシヒカリ」極良食味米産地確立プロジェクト活動の一環として、10月22日に「第2回ひがしみの地域おいしいお米コンテスト」が開催された。東美濃管内で生産されたお米の食味を競うコンテストで昨年度から始まり、今年度の出品数は272点で、昨年度に比べて133点の増加となり、管内生産者の食味への関心が高まっていることがうかがえた。コンテストは1次審査で食味値、2次審査で味度値が審査され、2次審査を通過した上位6点についてお米コンテスト当日に審査員による実食が行われ、最優秀賞には中津川市福岡の（農）夏焼が選定された。



【受賞者の皆さん】

農業普及課は運営を支援するとともに、中津川支所と連携して良食味に関する情報提供を行い、今年度は夏期の高温傾向により、味度値が伸びにくい傾向があったことなどを説明した。

今後は、今回のコンテスト結果から食味と栽培法の関係等を分析し、次年度以降の東美濃産コシヒカリ極良食味米産地確立プロジェクト活動に活かしていく予定である。

飛騨農林■水稻 日本一の産地を目指して

本年、飛騨地域では全国最大規模の米食味コンクールである「第20回米・食味分析鑑定コンクール；国際大会」が11月26日（月）に予定されており、そのプレ大会として「第4回飛騨の美味しいお米食味コンクール」が10月26日（金）に高山市民文化会館で開催された。

今回は過去最高の出品点数を記録し、厳しい予選を勝ち上がった上位15点で最終審査（官能審査；実食）を実施、金賞5名を決定した。その他、中山間農業研究所等から基調講演、講習会が行われ、11月に開催される国際大会に向けた生産者及び関係機関の気運の向上に繋がった。

また、農業普及課は大会成功に向け、良食味米生産の指導、出品の勧誘を行い、当日は大会スタッフとして支援を行った。

今後は国際大会に向け、出品勧誘、当日の運営支援、さらに次年度以降の良食味米産地づくりに向け、関係機関と連携し、支援していく。



【第4回米コンひだ金賞受賞者】

住みよい農村づくり

可茂農林■集落営農 佐見地区法人合併の名称決定

佐見地区では、3農事組合法人の合併及び、1任意組合の構成員の加入により、構成員約190人・経営面積48ha程度の法人が平成31年2月に設立される見込みである。

10月15日、佐見地区集落営農検討委員会では合併法人の名称や新役員等について検討した。名称は、公募で出された案の中から検討会メンバーで投票し、「農事組合法人ファーム佐見」に決定した。また、3法人の中から選出した新たな役員も決定し、合併に向けて一歩前進した。

12月には3法人のそれぞれの臨時総会にて合併契約承認や解散決議を行い、2月中旬には変更登記を行って(農)ファーム佐見が誕生する見込みである。

農業普及課では、関係機関と連携して、合併協議及び合併後の法人経営について支援を継続していく。



【集落営農検討委員会】